

平成26年 運動方針

「期待から実感」を具現化

1. 実感に向けての活動の実行

(1) 東日本大震災津波 復興加速化への取組

本県再生への道は、東日本大震災津波からの早期の復興であります。

われわれ自民党は、被災地の声に真摯に耳を傾け、その気持ちに寄り添った復興施策を実現すべく、被災地に足を運び、被災された方々の視点に立った復旧・復興に全力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、今尚、多くの方々が応急仮設住宅や避難先等で不自由な生活を余儀なくされていることから、被災された方々や被災自治体との連携をより一層密にしながら、早期の持家再建、災害公営住宅の建設をはじめ、地域経済の核となる中小企業・小規模事業者への支援、復興道路や農林水産基盤、教育・医療施設の整備に全精力を傾注してまいります。

(2) 景気回復が実感できる地域政策の実行

アベノミクスで日本経済は着実に回復してきているが、地域の再生なくして日本の再生はなし得ません。本県においても景気回復が実感できるよう地域政策を総動員してまいります。

特にも、地域経済の循環といった観点から大震災からの復旧・復興を県内各業界が一丸となって取り組むとともに、平泉の世界遺産や三陸ジオパーク、地域資源を活用した観光振興を図り、交流人口の拡大に努めます。また、近年の大型化している台風や集中豪雨などから命と財産を守るための県土強靱化対策に取り組めます。

復興の象徴である I L C（国際リニアコライダー）の誘致に向けた活動も強化してまいります。

(3) 強固な党組織づくりへの活動展開

政権に復帰し、県内4選挙区に国会議員を誕生させた今こそ、謙虚で丁寧な政治姿勢を保ち、また、県連の総力を結集させて、来年の統一地方選挙や来る国政選挙で必勝を期し得る強固な組織作づくりに努めてまいります。

特に「120万党员獲得運動」には、選挙区支部長を中心に各級議員、各支部、党员・党友が一丸となって取り組みます。

また、友好団体との交流にも積極的に取り組むなど、来るべき選挙に備える一年といたします。

2. 岩手の再建に向けた重点施策

東日本大震災津波の発災から3年が経過し、道路、港湾・漁港といったインフラの復旧などが進み、また一部の災害公営住宅などへの入居がはじまるなど着実に復興への歩みを進めているものの、多くの方々が復興が進んでいるという実感をもっておりません。

私たちはそういった現状を直視し、被災された方々が将来への希望を抱けるよう、県民の期待に応える政策を実現してまいります。

(1) 東日本大震災津波からの復旧・復興に万全を尽くす

○住まいの再建

持家再建、災害公営住宅建設の早期建設を進めます。また、被災者生活再建支援制度などの充実を図り、住宅再建を後押しします。

○産業の再生

未だ仮設店舗での営業に留まっている被災事業者がしっかりと本格復

興できるよう、グループ補助金等の現行制度の拡充・延長や小規模事業者も活用できる制度の創設に取り組みます。

○復旧・復興事業の推進

マンパワーの不足、資材の高騰・不足の解消や、復興交付金の運用柔軟化を図る等、地域の実情を汲み取り、それぞれの地域の声を重視した復興に努めます。

○危機管理体制の確立

災害等の非常時の指揮命令系統、危機管理体制を構築し、安否情報や災害情報等の早期入手、迅速な対応のための通信システムを構築するとともに、後方支援活動の拠点基地の整備を図ります。

○原発に起因する直接・間接被害対策について

東京電力に対し椎茸生産をはじめとする被災農家への早期の賠償金の支払いや再生産及び風評被害を払拭するための取り組みを進めます。

また、牧草地の除染とともに除染された稲わら及び牧草の早期処理を進めます。

(2) 公共交通の早期整備を実現

○命を守る道路の早期整備

津波襲来時の避難道路やその後の緊急物資輸送道路、あるいは病院搬送等の緊急連絡路となりうる災害に強い復興道路等の早期全線開通を図ります。

- ・ 三陸縦貫自動車道（仙台市～宮古市）の早期整備
- ・ 八戸・久慈自動車道（八戸市～久慈市）の早期整備
- ・ 三陸北縦貫道路（宮古市～久慈市）の早期整備
- ・ 沿岸地域と内陸部を結ぶ東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路（国道106号）、盛岡秋田横断道路（国道46号）、国道281号等の一体整備

○ J R 山田線及び J R 大船渡線の早期復旧

壊滅的な被害を受けた J R 山田線及び J R 大船渡線について、沿線自治体、住民の意向に沿い、早期復旧を目指します。

(3) 健康で安心できる県民生活を構築するための「医療基盤整備・医療体制の安心確保」

○医療機関・体制の早期復旧

大震災津波により被災した県立病院（高田、山田、大槌）、民間医療機関の早期復旧を目指します。

また、病床の再開など安心して受けられる医療環境の整備に努めます

○医師・看護師の確保対策と偏在の解消

医師、看護師の職場環境の改善等に努め、確保対策と偏在の解消に取り組めます。

○地域医療の充実

緊急医療や周産期医療の充実に取り組むとともに、医師会・歯科医師会等との連携により地域医療の環境整備に取り組めます。また、耐震強化も含め緊急時や災害時に強い病院づくりを進めます。

(4) 「活力あるいわて」を創る地域振興策

○建設業の健全な育成

地域の雇用と経済を支える建設業の健全なる発展のため、中小企業向けの分離・分割発注の推進、最低制限価格の引上げ等によるダンピング対策の徹底など、地域性を重視した入札制度の設定を行います。

○商店街活性化

地域経済の要である中心市街地の活性化策として、土地・空き店舗の利活用の推進など、必要な機能が集積する利便性の高い空間として再整備し、駅前や中心市街地の賑わいを取り戻します。

○観光立県の実現

観光資源の再生と新たな魅力の創造による全県的な誘客への取り組みを推進するとともに、平泉の世界遺産や三陸ジオパーク、グリーンツーリズム等、本県の特徴である豊かな自然を活かした観光産業を育成し、「観光立県いわて」の実現を通じながら地域活性化を進めます。

また、世界遺産登録に向けて取り組んでいる釜石市の橋野高炉跡や一戸町の御所野遺跡の取り組みを強力に後押ししていきます。

○国際リニアコライダー（ILC）の誘致

ILCは、世界最先端の素粒子研究施設であり、国際学術研究都市の形成と、関連産業の集積が復興にもつながることから、ILC建設を国として正式決定するよう働きかけを強化します。

(5) 大震災からの早期復旧・復興により、岩手に住み続けられる雇用の創設

○農林水産業で雇用開発

震災による失業者の雇用促進対策を推進するとともに、都会からのU・Iターンなど後継者不足に悩む第一次産業への新規就農者を支援し、農林水産業を雇用の受け皿として育ててまいります。

○自動車生産拠点の拡充強化

次世代自動車の生産拠点を目指し、隣県と連携し、関連企業の誘致と地元関連企業の育成、また、通勤圏の広域化のため交通・社会基盤整備を図ります。

○雇用の維持・創出

地元企業・事業者による雇用の維持・創出に努めるとともに、従来の企業誘致支援に加え、進出企業に対するフォロー施策を充実させます。

○職業訓練、職業紹介等の充実

失業者への就職、生活支援を行う「いわて求職者総合支援センター」を拡充し、訓練、再就職、生活、住宅など総合的な支援を充実させます。

(6) 「食料供給県いわて」の農林水産業の充実

○力強い水産業の早期復旧・復興

漁港等漁業関連施設の早期復旧、漁船・漁具の確保により漁業従事者への環境整備を図り、本県漁業の主要魚種であるさけ・ます増殖事業の充実、ウニ・アワビ等磯資源の増大による水産業の体質強化に取り組みます。海の駅、産直など地産地消の取り組みを推進し、県産水産物を安定的に供給する体制づくりを行います。

○県内農林業の所得の拡大

被災農地の早期復旧、稲わら、飼料等の放射能汚染にまつわる諸問題の解決を図り、地産地消、都市での農畜産物直売、産直、農商工連携、食育などをさらに推進するとともに、学校給食での地場農畜産物の利用を拡大させます。さらに国内主要市場でのブランド力を高めるため、6次産業化の推進と物産展等へのさらなる積極的展開を図り、また米粉の普及、消費拡大を図ります。

○森林対策の拡充

県の公共施設への県産材使用の推奨を強化するとともに県産材を活用した住宅建設を促進します。また、松くい虫やナラ枯れの被害対策に取り組むとともに間伐や皆伐後の植林等の森林整備を進めてまいります。

さらに路網整備を進め、山地災害対策にも十分な対応を図ります。

(7) 「未来への責任」資源・エネルギー、環境・地球温暖化対策の推進

○新たなエネルギーシステムの構築

県内における水力、風力、地熱、太陽光、波力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発、普及促進、ビジネス化により本県の電力自給率を引き上げます。

○低炭素社会づくりの推進による地球温暖化防止

県民総参加により環境と経済がともに向上する社会改革を進め、再生可能なエネルギーの供給拡大、グリーン化、ゼロ・エミッション（自然界へ

の廃棄物の排出がないシステム)などの普及・促進を図ります。

(8) 少子高齢化社会への対応

○被災児童生徒への支援

被災児童生徒に対する心のサポートや財政的な支援を継続的に行います。

○被災福祉施設の復旧・復興

破壊流出した福祉施設の早期の復旧・復興を目指します。

○保育所待機児童の解消

保育所待機児童の解消に向けた取り組みを進めるなど、保育の質と量の確保に努めることにより、子供を安心して生み、育てられる環境の整備に取り組みます。

○安心して働ける環境の整備

子ども子育て支援新制度の取り組みにより放課後児童クラブの充実など、広範囲な子育て支援体制を拡充し、男性も女性も仕事と子育てが両立できる環境整備を進めます。

(9) 「教育の改革」を進め、いわての礎を築く

○被災学校施設の早期復旧整備

大震災津波で破壊流出した学校施設の安心安全を確保した早期建設を図ります。

○将来の人材を育成する「復興教育」の推進

震災を経験した県内の児童・生徒に命の大切さを伝え、復興を支え、岩手を担う人材を育成します。

○安心して教育が受けられる社会の実現

公立学校施設の耐震化工事を促進します。高校再編は地域の理解を前提とし、地域や産業界が求める人材育成の観点を踏まえながら進めます。また、再編に伴う通学困難者への支援を充実させます。

○次代のいわてを担う子どもたちへの教育

小学校における少人数学級の推進、本県固有の教育振興運動の発展強化などにより、国内トップレベルの基礎学力を実現させます。

○スポーツ・文化芸術の振興

2年後に迫った岩手国体及び全国障害者スポーツ大会の開催を復興のシンボルとして成功に導きます。

また、地域における文化芸術活動等を地域活性化の一環として位置づけ、継承・振興を図ります。

3. たゆみない県連改革へのまい進

(1) 党を支える人材の発掘・育成

県連に党本部と連携した政治学校（仮称）を設置し、機関組織の青年局・女性局はもちろんのこと、幅広い分野から参加を促進し、政治を志す若者を発掘・育成するとともに、大学生のインターンシップの可能性を模索していきます。

また、それらの人材が活躍できるよう、公募、予備選挙など、候補者の新陳代謝を図るシステムの導入を加速化させます。

(2) 支部組織の立て直しと友好団体との連携強化

党組織の再生強化のため、党本部の「地方組織・議員局」を積極的に活用し、地方議員との連携強化、研修活動の充実、人材の発掘・育成等に取り組んでいきます。

また、各種団体については、選挙のためだけでなく、開かれた政党として、様々な団体との信頼関係を維持強化していきます。

特に、県連役員が積極的に団体を訪ね、議会質疑、県政に対する態度決定、反論根拠の形成、独自政策の策定に役立てていきます。

(3) 大儀ある政策を打ち出し、県民の共感を得る広報活動

「説明力と発信力」に配慮しながら小規模集会や政策パンフレットの充実強化を図り、県民に理解され共感される県民目線の情報発信に徹します。

また、報道機関への丁寧な対応、ネット選挙によるインターネットの活用と充実強化、ポスター・チラシの増強等、既存のメディアと新たなメディアを組み合わせた多角化に取り組み、無党派層や若年層へのアプローチを強化します。